

第18回日本ウズベキスタン経済合同会議 議定書

2026年9月9日 タシケント

2026年9月9日、タシケントにおいて、日本ウズベキスタン経済委員会およびウズベキスタン日本経済委員会（以下、「双方」）による定例「第18回日本ウズベキスタン経済合同会議」（以下、「合同会議」）が開催された。

合同会議は、谷本正行・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事㈱ 常勤顧問とL. S. クドラトフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易大臣の共同議長のもとで開催された。

合同会議では、双方のメンバーをはじめ、関係省庁、企業より多くの参加を得て（別添1）、事前合意したプログラム（別添2）に従い、友好的かつ建設的な雰囲気のもとで二国間の貿易・経済、投資等に関わる協議が行われ、また一連の文書が署名された（別添3）。

1. 双方は、ウズベキスタン共和国と日本との間での外交関係樹立後30年以上にわたる実りある活動を高く評価した。特に、2025年12月に東京において開催された「中央アジア+日本」対話・首脳会合に合わせ、高市早苗日本国総理大臣の招待によりシャフカット・ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領が訪日し、二国間首脳会合において両国間の戦略的パートナーシップの重要性が確認されたことを歓迎した。両国関係が友好、相互の敬意と信頼の原則に基づいており、さらなる相互に利益となる協力関係の構築のための確固たる土台が築かれていることが強調された。
2. 双方は、2025年12月の「中央アジア+日本」対話・首脳会合の一環行事として開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムにおいて、日本とウズベキスタンの間の経済協力およびビジネスに関わる数多くの文書が披露されたことを歓迎し、二国間ビジネスの範囲が、AI・デジタル、原子力、農業、医療・製薬、人材育成・派遣等、新たな分野に拡大していることの重要性を強調した。
3. 双方は、ウズベキスタンで事業を展開する日本企業の急増が更なる協力の可能性を示しているとの認識で一致した。

成功裏に実施されている、あるいはされつつあるプロジェクトとして、有限責任会社「サムアフト」における「いすゞ」ブランドの自動車、トラック、バスおよび特殊車両の生産、「双日」が参画するタシケント新国際空港建設・運営プロジェクト、また同社と「キューデ

ン・インターナショナル」の両社が参画するシルダリヤ州におけるコンバインドサイクル発電所建設プロジェクト、「豊田通商」による次世代通信規格（IOWN）導入事業などが挙げられた。また双方は、「伊藤忠商事」が参画するウズベキスタンの空港インフラ近代化プロジェクトの実施プロセスを早急に推進することを確認した。

4. 双方は、ウズベキスタンの重要鉱物資源開発に於ける両国の長年の協力を歓迎し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と「伊藤忠商事」によるウラン探査プロジェクトで、一定の成果が得られていることを評価し、今後も共同探査を継続する意向を確認した。また、ウズベキスタン側は、「ムロオシステムズ」がUzatomとの協力の下で進める、SMR（小型モジュール炉）由来の電力を活用した約50MW規模のAI計算力センタープロジェクトの検討を歓迎した。

5. Sh. M. ミルジヨエフ・ウズベキスタン共和国大統領の指導のもとで進められている、同国内に良好なビジネス条件を創出するための改革は日本側により高く評価された。

日本側は、日本企業の駐在員登録認定期間の延長に関わる規制緩和等の要請を行い、外国企業の投資環境改善へ向けた両国間の協力が継続することへの期待を表明した。

双方はウズベキスタン共和国の社会・経済分野における改革のさらなる実現を歓迎し、こうした変革が二国間の貿易・経済、金融・技術、投資、さらには文化・人道上の関係に肯定的影響を与えることに対する期待を表明した。

6. 双方は、相互に利益となる貿易経済協力の発展のための重要な可能性があることに着目した。双方は、両国間の現状の貿易高が、両国のポテンシャルと可能性に一致していないことを強調した。

需要の多い商品を相互に供給するための長期的で制度的な体制作りなどを含む、二国間貿易高の拡大につながる方策を、両国政府ならびに関係機関が検討することの重要性において一致した。

この文脈においてウズベキスタン側は、日本へのウランの供給に関する長期輸出契約の「伊藤忠商事」および「丸紅」による時宜を得た実施が重要であることに着目した。

7. 合同会議において、ウズベキスタン側は経済の多様な分野における優先的かつ有望な協働分野に関する情報を提供した。双方は、エネルギートランジション及びカーボンニュートラル、新規国際輸送路の発展等のグローバルな課題解決における協力の可能性とともに、AI・デジタル、電力、情報通信、イノベーション及び電気機器製造等の各分野における投資プロジェ

クトの共同実現、また新タシケント市の開発における耐震・免震技術を含む日本技術の活用、貨物輸送及び通関手続の円滑化等の分野における協力の可能性に関わる関心を共有した。

8. 双方は、2022年にウズベキスタン政府と日本政府の間で「二国間クレジット制度（JCM）」に関する協力についての覚書が署名されたことを歓迎した。

ウズベキスタン共和国は、温室効果ガス排出量削減共同プロジェクト実現に積極的に参加するよう日本企業に呼び掛けた。

9. ウズベキスタン側は、ウズベキスタンにおける優先的プロジェクトに対する特恵的円借款と無償技術協力を含む、日本政府が実施した政府開発援助（ODA）の枠内における金融・技術協力の重要性を表明した。

双方は様々な分野における新たなプロジェクトの検討を目的とした、特恵的借款、無償援助、技術協力といったツールを利用した、相互利益となる金融協力、金融技術協力の拡大に対する関心を表明した。

10. 双方は、独立行政法人国際協力機構（JICA）、株式会社国際協力銀行（JBIC）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、一般社団法人ROTOBOによって実施されるプログラムおよびプロジェクトを支援する意志があることを表明した。

11. 双方は、合同会議の定期的開催が両国間の経済関係発展に重要な役割を果たしているとの認識に鑑み、第19回日本ウズベキスタン経済合同会議を、双方の都合の良い時期に、東京において開催することで一致した。

本議定書は同一の効力を有する日本語とロシア語各2部が作成され、2026年9月9日、タシケントにおいて署名された。

谷本正行
日本ウズベキスタン経済委員会 会長
三菱商事株式会社
常勤顧問

ラジズ・クドラトフ
ウズベキスタン日本経済委員会会長
ウズベキスタン共和国
投資・産業・貿易大臣